



令和5年3月期 決算短信 〔日本基準〕 連結)

令和5年5月12日

上場会社名 株式会社UEX

上場取引所 東

コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 役職名) 代表取締役社長

氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 役職名) 執行役員 経営企画部長

氏名) 秀高 雅紀

TEL 03-5460-6500

定時株主総会開催予定日 令和5年6月20日

配当支払開始予定日

令和5年6月21日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

百万円未満四捨五入)

1. 令和5年3月期の連結業績 令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	53,829	18.2	4,273	101.4	4,350	93.2	2,828	102.0
4年3月期	45,524	—	2,122	—	2,252	—	1,400	—

注) 包括利益 5年3月期 3,181百万円 86.3%) 4年3月期 1,708百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	256.63	—	18.7	9.0	7.9
4年3月期	127.06	—	10.7	5.3	4.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	50,931	17,135	32.3	1,493.14
4年3月期	45,663	14,437	30.3	1,255.17

参考) 自己資本 5年3月期 16,454百万円 4年3月期 13,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	1,288	△501	△466	5,811
4年3月期	1,932	△448	△1,137	5,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 合計)	配当性向 連結)	純資産 配当率 連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	4.00	—	36.00	40.00	441	31.5	3.4
5年3月期	—	6.00	—	94.00	100.00	1,102	39.0	7.3
6年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

注) 令和6年3月期の期末配当額は、未定であります。

3. 令和6年3月期の連結業績予想 令和5年4月1日～令和6年3月31日)

%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△7.0	1,500	△31.8	1,500	△37.4	950	△39.2	86.21
	～27,000	～0.5	～1,700	～△22.8	～1,700	～△29.1	～1,100	～△29.6	～99.82
通期	52,000	△3.4	3,100	△27.5	3,100	△28.7	2,000	△29.3	181.50
	～56,000	～4.0	～3,500	～△18.1	～3,500	～△19.5	～2,200	～△22.2	～199.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 社名）、 除外 — 社 社名）

(2) 会計方針の変更 会計上の見積りの変更 修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期	12,000,000 株	4年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	5年3月期	980,571 株	4年3月期	980,535 株
③ 期中平均株式数	5年3月期	11,019,444 株	4年3月期	11,019,465 株

参考)個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績 ％表示は対前期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
5年3月期	34,090	18.8	2,916	152.2	3,262	143.3	2,324	152.0
4年3月期	28,695	—	1,156	—	1,341	—	922	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	210.92	—
4年3月期	83.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
5年3月期	41,561	14,685	35.3	1,332.67
4年3月期	37,911	12,605	33.2	1,143.92

参考) 自己資本 5年3月期 14,685百万円 4年3月期 12,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の浸透や行動制限の緩和により社会・経済活動の正常化への動きが加速しました。一方で、資源・エネルギー価格の動向や為替変動に伴う物価の上昇、ウクライナにおける戦争の長期化など不透明な要因も依然として解消されず、引き続き予断を許さない状況が続いております。

ステンレス鋼業界におきましては、原料価格動向やエネルギー・諸資材のコスト上昇を背景に、メーカー各社は値上げを実施しました。これを受け流通マーケットにおいても上期を中心にステンレス鋼市況は上昇しましたが、後半は横ばいから軟調な展開となりました。一方で令和4年暦年のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、需要減退により243.9万トンと前年を5.4%下回りました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を推進するとともに、加工品やチタンなど高付加価値商品の販売に注力した結果、売上高は前期に比べ18.2%増加の53,829百万円となりました。利益面では、上期を中心にメーカー値上げに対応した販売価格の改定に取り組んだ結果売上総利益率が上昇し、営業利益は前期に比べ2.0倍の4,273百万円、経常利益は前期に比べ93.2%増加の4,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ2.0倍の2,828百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

UEX単体のステンレス鋼の販売について、前期に比べ販売数量は8.5%減少したものの、販売価格が31.0%上昇したことに加え、連結子会社においても店売り販売や半導体関連向け及び加工品販売が好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ18.9%増加の51,887百万円となりました。営業利益は仕入価格に対応した販売価格の改定に注力したことにより売上総利益率が上昇し前期に比べ2.2倍の4,164百万円を計上しました。

当事業におきましては、需要が減退傾向の中で原価は上昇し在庫リスクが高まっております。販売数量との見合いで在庫高を調整し適切な水準を維持することが当面の課題であります。また、仕入価格に対応した販売価格の改定も継続する課題であります。当社企業集団は、①非価格面での価値ある流通機能の提供やサービスを高めることに注力する、②加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させる、③チタン販売や建材の拡販に注力する、④コストと収益性を重視した販売を進め収益力の向上を図る、などの取り組みを推し進めるとともに、需要家に対し丁寧に説明をしております。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

中国における造管事業は主力の自動車関連向けが減少したものの、国内建築分野のステンレス加工品販売事業は堅調に推移し、売上高は前期に比べ18.1%増加の1,387百万円となりました。営業利益は、国内事業及び中国造管事業ともに売上総利益率が低下したことにより、前期に比べ31.2%減少の103百万円を計上しました。

中国造管事業においては引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出している日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当期は電子機器を中心とした資材調達難の影響を受け、売上高は前期に比べ23.5%減少の555百万円となりました。物件工事における購買費用の削減に努めたものの営業利益は前期に比べ89.1%減少の5百万円となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大が課題と認識しております。そのため、機械商社や機器メーカーとの連携強化などにより顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産合計は、商品及び製品等の棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,269百万円増加し、50,931百万円となりました。

②負債

負債合計は、支払手形及び買掛金等の仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,571百万円増加し、33,796百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、剰余金の配当463百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,828百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,698百万円増加し、17,135百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,288百万円の収入、投資活動により501百万円の支出、財務活動により466百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め392百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ7.2%増加し、5,811百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上4,350百万円がありましたが、棚卸資産の増加、法人税等の支払額等の支出もあり、1,288百万円の収入となりました。（前連結会計年度は1,932百万円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等により、501百万円の支出となりました。（前連結会計年度は448百万円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、466百万円の支出となりました。（前連結会計年度は1,137百万円の支出）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率	34.2	28.9	31.1	30.3	32.3
時価ベースの自己資本比率	20.0	9.2	13.1	15.8	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	4,101.7	7.6	4.3	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	0.0	10.7	18.4	10.0

(注) 自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、需要が停滞する中で電力・エネルギー・諸資材のコスト上昇に伴う物価高や米中対立の激化によるサプライチェーン不安定化の影響が懸念され、依然として予断を許さない状況が見込まれます。

ステンレス鋼業界におきましては、ニッケルを中心とした各種原材料価格の推移やエネルギー・諸資材の動向を引き続き注視していく必要があります。

このような状況のなか、次期連結業績は、売上高52,000～56,000百万円、営業利益3,100～3,500百万円、経常利益3,100～3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000～2,200百万円を予想しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値増大のため継続的な成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績及び連結自己資本の額に応じた利益分配を行うことを基本方針としております。利益分配の指標としては、DOE（自己資本配当率）1.0%以上としたうえで、連結配当性向 35～40%を目安に年間の配当額を決定いたします。当期の配当につきましては、この基本方針に基づき期末に1株につき普通配当94円とさせていただき予定ですが、すでに実施済みの中間配当金6円を含め年間配当金は計100円とさせていただき予定です。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当10円、期末配当は現時点では「未定」とさせていただき、通期連結業績数値の概要が固まり次第、上記の配当方針に従い金額を公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成並びに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,418,768	5,811,165
受取手形	2,974,954	2,356,629
電子記録債権	5,411,680	5,978,593
売掛金	9,462,747	9,616,833
商品及び製品	10,601,959	15,125,741
仕掛品	62,271	68,845
原材料及び貯蔵品	94,425	128,067
その他	283,362	347,969
貸倒引当金	△1,933	△655
流動資産合計	34,308,234	39,433,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,993,627	5,004,992
減価償却累計額	△3,761,459	△3,840,543
建物及び構築物（純額）	1,232,168	1,164,449
機械装置及び運搬具	3,193,660	3,313,403
減価償却累計額	△2,666,571	△2,832,288
機械装置及び運搬具（純額）	527,090	481,115
土地	5,794,867	5,794,867
リース資産	45,251	60,899
減価償却累計額	△24,043	△33,272
リース資産（純額）	21,207	27,627
その他	661,264	711,441
減価償却累計額	△551,710	△536,726
その他（純額）	109,555	174,715
有形固定資産合計	7,684,886	7,642,773
無形固定資産		
のれん	656,512	505,009
その他	337,469	289,600
無形固定資産合計	993,981	794,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789,281	2,211,613
長期滞留債権	127,514	121,831
繰延税金資産	341,485	264,575
その他	544,941	584,676
貸倒引当金	△127,514	△121,831
投資その他の資産合計	2,675,707	3,060,863
固定資産合計	11,354,574	11,498,245
資産合計	45,662,808	50,931,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 5 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,549,373	9,997,381
電子記録債務	10,314,226	11,214,414
短期借入金	5,422,900	5,851,172
リース債務	7,724	9,484
未払法人税等	823,693	1,028,697
賞与引当金	437,539	491,316
その他の引当金	3,000	2,800
その他	570,559	552,537
流動負債合計	26,129,013	29,147,801
固定負債		
長期借入金	2,810,446	2,409,310
リース債務	15,189	20,645
繰延税金負債	7,196	5,900
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	108,998	12,772
退職給付に係る負債	1,339,440	1,379,935
資産除去債務	25,436	25,456
その他	52,223	56,923
固定負債合計	5,096,558	4,648,571
負債合計	31,225,571	33,796,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	9,412,922	11,777,974
自己株式	△244,502	△244,529
株主資本合計	11,739,245	14,104,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716,057	938,571
繰延ヘッジ損益	3,331	462
土地再評価差額金	1,451,035	1,451,035
為替換算調整勘定	13,589	29,758
退職給付に係る調整累計額	△91,971	△70,578
その他の包括利益累計額合計	2,092,041	2,349,248
非支配株主持分	605,951	681,543
純資産合計	14,437,237	17,135,060
負債純資産合計	45,662,808	50,931,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)
売上高	45,524,473	53,829,440
売上原価	36,300,198	41,880,103
売上総利益	9,224,275	11,949,337
販売費及び一般管理費	7,102,567	7,676,236
営業利益	2,121,708	4,273,102
営業外収益		
受取利息	9,625	9,600
受取配当金	53,570	85,148
受取賃貸料	33,519	17,980
販売手数料収入	8,550	8,644
助成金収入	42,470	3,008
為替差益	102,045	93,431
その他	10,171	17,311
営業外収益合計	259,950	235,123
営業外費用		
支払利息	106,576	128,578
手形売却損	18,826	21,952
支払手数料	1,000	1,000
その他	3,129	6,395
営業外費用合計	129,531	157,925
経常利益	2,252,127	4,350,299
特別利益		
固定資産売却益	3,601	510
投資有価証券売却益	68	242
特別利益合計	3,669	752
特別損失		
固定資産売却損	22,137	—
固定資産除却損	834	691
特別損失合計	22,971	691
税金等調整前当期純利益	2,232,825	4,350,360
法人税、住民税及び事業税	881,857	1,453,675
法人税等調整額	△114,267	△26,616
法人税等合計	767,590	1,427,059
当期純利益	1,465,235	2,923,301
非支配株主に帰属する当期純利益	65,117	95,431
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400,118	2,827,869

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)
当期純利益	1,465,235	2,923,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230,416	222,826
繰延ヘッジ損益	2,485	△2,869
為替換算調整勘定	36,747	16,168
退職給付に係る調整額	△27,339	21,393
その他の包括利益合計	242,309	257,518
包括利益	1,707,543	3,180,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,640,893	3,085,076
非支配株主に係る包括利益	66,650	95,743

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,676	8,107,630	△244,502	10,433,954
当期変動額					
剰余金の配当			△88,156		△88,156
土地再評価差額金の取崩			△6,671		△6,671
親会社株主に帰属する当期純利益			1,400,118		1,400,118
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,305,291	—	1,305,291
当期末残高	1,512,150	1,058,676	9,412,922	△244,502	11,739,245

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	487,175	846	1,444,364	△23,158	△64,632	1,844,595	552,780	12,831,329
当期変動額								
剰余金の配当								△88,156
土地再評価差額金の取崩								△6,671
親会社株主に帰属する当期純利益								1,400,118
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,882	2,485	6,671	36,747	△27,339	247,446	53,171	300,617
当期変動額合計	228,882	2,485	6,671	36,747	△27,339	247,446	53,171	1,605,908
当期末残高	716,057	3,331	1,451,035	13,589	△91,971	2,092,041	605,951	14,437,237

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,676	9,412,922	△244,502	11,739,245
当期変動額					
剰余金の配当			△462,817		△462,817
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,827,869		2,827,869
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,365,052	△27	2,365,025
当期末残高	1,512,150	1,058,676	11,777,974	△244,529	14,104,270

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	716,057	3,331	1,451,035	13,589	△91,971	2,092,041	605,951	14,437,237
当期変動額								
剰余金の配当								△462,817
土地再評価差額金の取崩								—
親会社株主に帰属する当期純利益								2,827,869
自己株式の取得								△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,514	△2,869	—	16,168	21,393	257,206	75,591	332,798
当期変動額合計	222,514	△2,869	—	16,168	21,393	257,206	75,591	2,697,823
当期末残高	938,571	462	1,451,035	29,758	△70,578	2,349,248	681,543	17,135,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,232,825	4,350,360
減価償却費	437,690	460,053
のれん償却額	151,503	151,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245	△6,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166,248	53,778
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,484	△96,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,744	73,139
受取利息及び受取配当金	△63,195	△94,748
支払利息及び手形売却損	125,401	150,531
為替差損益 (△は益)	△97,614	△60,956
有形固定資産売却損益 (△は益)	18,536	△510
固定資産除却損	834	691
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	△242
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,156,053	△92,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△383,178	△4,561,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,820,268	2,393,736
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△26,902	△105,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225,697	△99,531
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,676	9,408
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,704	90,459
小計	2,097,452	2,615,209
利息及び配当金の受取額	63,195	94,748
利息の支払額	△105,213	△128,781
手形売却に伴う支払額	△18,826	△21,952
法人税等の支払額	△104,411	△1,271,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,197	1,287,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,771	△265,058
有形固定資産の売却による収入	4,371	510
無形固定資産の取得による支出	△75,357	△87,191
投資有価証券の取得による支出	△131,168	△106,345
投資有価証券の売却による収入	109	—
貸付けによる支出	△300	△500
貸付金の回収による収入	2,150	650
その他	△22,316	△42,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,283	△500,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△322,841	340,000
長期借入れによる収入	200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△903,778	△862,864
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△88,641	△462,557
非支配株主への配当金の支払額	△13,479	△20,152
リース債務の返済による支出	△8,413	△9,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,151	△465,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,681	70,991
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	466,445	392,397
現金及び現金同等物の期首残高	4,952,324	5,418,768
現金及び現金同等物の期末残高	5,418,768	5,811,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」は、主にステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、高合金、チタンの販売をしております。

「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」は、主にステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品の製造及び販売をしております。

「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」は、主に一般産業用機械装置の製造及び販売をしております。また、エンジニアリングサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	43,624,608	1,174,645	725,220	45,524,473	—	45,524,473
外部顧客への売上高	43,624,608	1,174,645	725,220	45,524,473	—	45,524,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415,881	125,318	180	541,380	△541,380	—
計	44,040,489	1,299,963	725,400	46,065,852	△541,380	45,524,473
セグメント利益	1,922,557	149,959	47,901	2,120,417	1,291	2,121,708
セグメント資産	45,017,225	1,073,745	472,165	46,563,135	△900,327	45,662,808
その他の項目						
減価償却費	391,733	46,723	4,600	443,056	△5,366	437,690
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	214,108	83,727	1,039	298,874	△21	298,853

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・ 販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	51,887,304	1,387,265	554,871	53,829,440	—	53,829,440
外部顧客への売上高	51,887,304	1,387,265	554,871	53,829,440	—	53,829,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,040	153,658	—	452,699	△452,699	—
計	52,186,345	1,540,923	554,871	54,282,138	△452,699	53,829,440
セグメント利益	4,163,702	103,206	5,206	4,272,114	988	4,273,102
セグメント資産	50,115,672	1,246,572	462,037	51,824,281	△892,849	50,931,432
その他の項目						
減価償却費	413,306	47,499	4,609	465,413	△5,360	460,053
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	325,772	29,978	10,452	366,202	—	366,202

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品 の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	計		
当期償却額	151,503	—	—	151,503	—	151,503
当期末残高	656,512	—	—	656,512	—	656,512

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品 の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	計		
当期償却額	151,503	—	—	151,503	—	151,503
当期末残高	505,009	—	—	505,009	—	505,009

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,255円17銭	1株当たり純資産額	1,493円14銭
1株当たり当期純利益	127円06銭	1株当たり当期純利益	256円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	14,437,237千円	純資産の部の合計額	17,135,060千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	605,951千円 (605,951千円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	681,543千円 (681,543千円)
普通株式に係る期末の純資産額	13,831,286千円	普通株式に係る期末の純資産額	16,453,518千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,465株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,429株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400,118千円	親会社株主に帰属する当期純利益	2,827,869千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,400,118千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,827,869千円
普通株式の期中平均株式数	11,019,465株	普通株式の期中平均株式数	11,019,444株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

取締役・執行役員・監査役の異動につきましては、本日（令和5年5月12日）付にて開示しております「役員の異動に関するお知らせ」をご確認の程、お願い致します。